

平成 26 年度 事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台 3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原 4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬 1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	29	29
武蔵野学院大学	510	346
武蔵野短期大学	200	197
武蔵野高等学校	1,200	749
武蔵野中学校	360	46
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	190

※在籍数は平成 27 年 3 月 31 日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	高柳 清
	理事	西久保栄司		監事	石井 満
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	宮本 一史			
	理事	福澤清一郎			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計 17 名

[教職員（専任）]

法人本部 1 名

大学・短期大学教職員 56名

中・高教職員 72名

幼稚園教職員 13名

※いずれも平成27年3月31日現在

II 平成26年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。

平成26年度中に行った主な工事等は以下のとおりである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- 4号館トイレ改修工事
- 3・6号館外壁耐震化工事
- MM 教室改修工事 (PC 入替)
- 教務・事務システム導入
- 大会議室改修工事
- 柔道場改修工事
- 3号館1階床改修工事
- 4号館受水層撤去及び新設工事
- グラウンド下物品倉庫設置工事

(2) 狭山キャンパス

- 幼稚園建物補修

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- 災害復旧工事 (雪害)

2. 武蔵野学院大学

(1) 教育活動

新教育課程の2年目である平成26年度は、平成25年度と同様に、旧教育課程と新教育課程の同時並行で授業を行った。平成26年度は1・2年生が新教育課程、3・4年生が旧教育課程での授業であった。教務的にその業務が混乱しないよう学生に丁寧に説明すると共に各教職員の協力を得て、講義等がスムーズに展開するように万全を期して運営した。

平成26年度は全学生に iPad が無償貸与となり、情報教育や語学教育をはじめ各種の講義等でその有効利用を一層高める取り組みを行った。これまで以上に授業での研究資料の検索や情報の収集、プレゼンテーションでの学生の発表等、多面的な利用が可能となるよ

うに取り組んだ。

国際コミュニケーション学部としてこれまで英語教育には力を入れてきたが、平成 26 年度から大学が受験費用を全額負担して TOEIC・Bridge の試験に 1 年次の学生が全員チャレンジした。実用的な英語力向上を目指し英語を担当する教員全員の総意として行った。試験は前期と後期の 2 回実施し、その結果では学生の学力向上が見られ着実にその成果が出ている。この試験の経験を経て TOEIC を受験する学生もみられ学習意欲の向上につながっている。大学では会話力をはじめビジネスで通用する英語力向上に指導の力点を置いて指導を行った。

海外研修を希望する学生が増加しており、英語や中国語の語学学習と同時に多彩な異文化体験を通して国際コミュニケーションの実践的な力の養成に努めた。アメリカではパイオンマナー大学、カナダではヨーク大学、中国では清華大学に 3 週間の短期の留学を実施した。海外研修では積極的に奨学金を付与する等、学生の経済的な負担についても目配りしながら海外での学びの参加を推進した。

学生指導に関しては、1・2 学年は担任制をとり、履修指導や単位の取得指導、生活相談、学生との個人面談の実施等、学生の生の声を聞いての指導に力を入れた。3・4 学年はゼミ担当教員が担任となりゼミ指導を通して学生とのコミュニケーションを密にした就職指導も含めて学生指導を行った。

例年通り、教員免許更新講習は平成 26 年度も行った。文部科学省より 2 月下旬にその認可が下り、8 月中旬過ぎに 1 週間かけて実施した。必修・選択講習共に幼稚園・小学校・中学校・高校教員を対象として行った。本学では教育に関する幅広い最新の研究成果を現場の先生方が学ぶ講習を行った。参加した先生方のアンケート調査では概ね本学の講習内容について満足し、今後の現場での指導の参考になったとの回答を得ている。

(2) 学生募集・広報活動

本学の情報発信を行なうホームページは紙媒体と共に、情報社会に相応しい内容に仕上げるべく、平成 25 年度に一新した。平成 26 年度は定期的に情報の発信を行ったが尚一層努力する必要がある。大学のフェイスブックも行っているがネット媒体は社会の情報化で広報の重要な役割を果たしているので情報の更新を行い常に最新の内容が発信できるようにしていく。

また、大学の認知度が増すように西武鉄道に限定した本学告知の車内広告を年間通して掲示した。広告も単に大学名やオープンキャンパスの日時等を知らせるものではなく、大学のイメージをメインにした内容に絞り、現役の教員の顔写真を掲載し車内で目立つ告知となった。広く世間に認知度が増すことによって大学の評価も高まり、長期的には学生募集にも繋がっていくものと考えての対応である。

留学生の確保もこれまで中国を中心に多くの学生が本学で学んでいたが、日中関係の複雑な政治情勢や放射線汚染の問題もあり、年々学ぼうとする学生が減少している。国際センターが中心となって中国に年 3 回（春、秋、冬）提携大学等を訪問し留学生募集を行っ

た結果、例年よりは留学する学生数が増えてきた。

学生募集は、先に述べた広報活動の積極的展開や各高校等への訪問数広げ、地に足をつけた地道な活動が成果を出すことを信じて取り組んできた。特に平成 27 年度入学試験に関してはセンター入試への参加や AO 入試の併願受験、自己推薦入試の実施等新しい試みによる受験生増を図るように工夫した。センター入試は初めての参加で、受験生を確保することが出来たが、数名の入学者であった。学生募集は最終的に募集定員を下回る結果となり、来年度の入試に向けての大きな課題となった。

(3) 研究活動

日本総合研究所は大学が開学と同時にスタートし研究成果は紀要として毎年発刊している。平成 25 年度は研究所の組織の改革を行い、本体の研究所以外にブランチとしての研究機関を有期で設け平成 26 年度も共同研究を一層深めることが出来た。

教員の研究成果を発表する『武蔵野学院大学研究紀要』も第 11 輯を発刊した。『武蔵野学院大学大学院研究紀要』、『武蔵野短期大学研究紀要』、『日本総合研究所研究紀要』と合冊で発刊した。教員の教育力と研究能力の維持、向上を図る為に研究費を支給し研究成果を発表する場を提供し、教員も努力し論文の発表を行っている。

(4) 就職支援

3・4年生に関しては、景気が回復状況を示しているが企業が求める人材の質に学生を高め、正社員の就職の場を確保することが重要なので、より決めの細かい就職指導を行った。3年生には毎週、キャリア教育を行い、就職活動解禁日を目途に就職が決定するまでに準備しなければならないことを徹底して指導した。4年生は、就職部の教職員は勿論のこと、ゼミ担当教員が積極的にゼミ生と接触し個人指導等を行った。一部の学生によっては正社員の就職が厳しいことから、最初から消極的になってしまう事例もあったが、前向きに積極的に就職活動が行えるようにサポートした。その結果、卒業時には最後まで正社員を求めて就職活動を行った学生の就職率は 100%となった。

(5) 地域貢献

地域に開かれた大学を目指して、地元狭山市教育委員会と連携しながら公開講座の開催や大学祭等、積極的に例年通り大学の知を発信した。平成 25 年度から埼玉県教育委員会、狭山市教育委員会、飯能信用金庫とも連携して実施した「子ども大学」は平成 26 年度も、小学校 4～6 年生を対象にして大学での知の体験の場を提供した。

また、大学祭では地元の広瀬小学校 5 年生を対象にしたビズキッズを実施した。総合科目の学習の一環として広瀬小学校では位置づけ、大学祭で小店舗を開業し品物の販売を通じた就業体験の学習を行った。教職課程を履修する学生を中心に小学生をサポートし、その学習の手助けを行った。

大学祭は平成 25 年度、台風の接近で中止となったので、平成 26 年度は 2 年ぶりの開催となった。10 月の末に 2 日間行ったが、学友会を中心に学生と教職員が一体となった協力体制で運営した。学生は催し物のどれかに参加し、準備期間から積極的に地域の来場者の

方々が楽しんでくれるような催しを考え、2日間で1万人を超える来場者を数えた。産学協同の連携を結んでいる飯能信用金庫や地域の小店舗も出店し、地域の文化交流に寄与する結果となっている。

高等学校との連携ではコラボレーション講座を実施した。埼玉県立の飯能高校・狭山緑陽高校・秩父農工科学高校・川越工業高校と連携し、高校生に大学の知のレベルを体験してもらい、高校の教科書で学ぶ内容と異なる、より専門的で高度な知見を講義することによって、知への興味・関心を深めてもらう講義を行った。

3. 武蔵野短期大学

武蔵野短期大学幼児教育学科は、昭和56年に開学し、平成26年度は33年目の歴史を数える。この間4,707名の卒業生を送り出し、33年間にわたる幼児教育者養成の伝統を踏まえ、年々着実な成果をあげている。

(1) 教育活動

①他者理解の精神の深化

本学教育活動の基本は、個々の学生に保育者としての基礎的な素養を修得する授業と教育・保育実習との往還を通して、深く子どもを見る目をもち、子どもの心を敏感に察し取る心をもち、子どもを育てる多様な技をもつ保育者の養成である。換言すれば、本学建学の精神である「他者理解」の具現である。教育は個々の幼児において学習が成立しなければ教育とはいえない。学習が成立するためには個々の幼児への深い理解が不可欠である。このことを教育の基本に据えて教育を展開してきた。

②高度専門職業人の育成・・・実習の重視

開学以来、本学では豊かな間性、優れた専門性、厳しい職業的倫理性の3つを兼ね備え、卒業後すぐに教育・保育現場で力を発揮できる実践力のある高度専門職業人の育成に努めてきた。大学における理論研究はもとより、子どもに学ぶ重要な機会として教育・保育実習を重視してきた。2年間で5回の教育・保育実習(学生によっては附属幼稚園におけるプレ実習・オーストラリア教育・保育実習を含めると7回の教育保育実習となる)では、心身の自己管理の仕方、他者への適切な接遇のあり方、教材研究の方法、具体的な保育技術とその活用方法等についての指導を、授業を始め附属幼稚園におけるプレ実習などの事前指導、実習中の巡回指導、事後の実習成果の整理に至るまで綿密な計画のもとで実習指導をしてきた。22年度以来実習担当教員が協力作成した「実習の手引き」をもとに実習指導の万全な展開を図ってきた。また本年度はこの「実習の手引き」が小冊子として一応の完成をみたことも成果の一つである。

さらに、お城フェスタをはじめとする附属幼稚園の各種行事や、近隣市の社会貢献活動における保育活動等、実習以外の場においても子どもとかかわる機会を増やし実践力を養う工夫をしている。

③学習支援の場としてのホームルーム活動

本学に入學してくる学生のほとんどは「保育者になる」ことを目指している。しかし、その夢あるいは目標を実現するには継続的な学習努力を必要とする。

学生によっては学習に適応できず、学生生活に困難をきたすものもある。

本学では、講義や演習・実習等の学習活動における学生の学習意欲や集団志気を高め、大学生活へのよりよい適応をはかるため学級担任制及びホームルーム活動を取り入れ、個々の学生の様々な悩みや迷いの相談に当たってきた。

各担任教員は、この本学の特色ある制度の意義をよく理解し、自主的に学年ミーティング等を開き、情報交換と指導援助の方策を検討し、集団に対する一般的な指導と個別的な学生指導の両面からきめ細かく指導に当たっている。担任教員は担当する学年の学生の名前を知っており、顔の見える関係の中で教育活動が展開されている。

④免許・資格取得の状況

「幼保連携の推進」の動きの中で、本学では従来から、学生全員に幼稚園教諭免許・保育士資格の2つの免許資格を取得することを奨励してきた。近年は、学生の社会福祉への関心の高まりが見られ社会福祉士任用資格を加えた3免許資格取得が常態化しており、平成26年度は、卒業生94名中93名が幼稚園教諭免許を、92名が保育士資格を、93名が社会福祉士主任任用資格を取得した。上記3免許資格を取得し卒業したものは92名であった。

(2) 教員の職能向上・・・FD科会

研究活動と教育活動にかかわる教員の職能向上を図ることを目的として、平成21年度以来、月例の自主研修会（通称、FD科会）を実施してきた。とりわけ、教育活動においては、「学生一人ひとりを気にかける、言葉をかける・手塩にかける」を全学共通の標語としてきた。

FD科会では教育課程実施の中核をなす授業の改善のため事例研究や学生理解の深化と指導援助の方法の改善等についての情報交換を行い共通理解と共通実践をすすめてきた。本年度は、個々の学生についての理解の深化と適切な援助のあり方にかかわる情報交換に加え、年度末に日常の研究活動及び教育活動、大学外における研究活動等についての研究・実践発表会を実施した。発表会では附属幼稚園教員の参加も得て9名の教員が発表した。本年度の研究発表の特徴の一つは授業改善についての発表が目立ったことである。

(3) 就職活動

①実習就職部

従来の実習部と就職部が統合し実習就職部に改組されて4年目になる。専任教員全員が実習就職部には所属し、全員が学生の実習および就職に関心を持ち、実習就職にかかわる教育事務に通暁するように改善しつつある。教員が実習担当であると同時に就職担当でもあるという意識にかわりつつあり改組の意義があったといえる。更に部内の役割分担等についての改善に努力していきたい。なお、本年度、実習先が就職先になった卒業生は33%（29人）で、改組前の20%に比べると大幅に上昇している。また、実習先から就職の誘いがありながら様々理由から辞退したのも数人はいる。実習・就職等について通常より

緊密かつ相互に協力し合えるなど良好な関係にある幼稚園・保育所の数も少しずつ増えている。

②就職状況・・・26年度も100%の就職率

四半世紀の歴史の中で、幼稚園・保育園との深い信頼関係を築く努力を重ね、平成26度も昨年度に引き続き、幼稚園・保育所・施設への就職を希望する学生89名全員が就職した。就職状況を業種別に見ると以下のようになる。

幼稚園34名、保育所48名、福祉施設6名、企業1名である。就職先訪問（就職内定先への訪問及び就職後の巡回訪問）等を行うなど、全教職員が連携協力し、個々の学生の就職にかかわる相談活動をしてきた結果である。

③キャリア・ガイダンス

本学では、キャリア教育にかかわる授業は従来から時間割の中にくみいれてきたところであるが、今般の短期大学設置基準の改正の趣旨に鑑み、時間割の中にキャリア教育の一環として初学者・キャリア講習《1年次》、キャリア・ガイダンス《2年次》の授業があらためて位置づけられて、内容に改善を加え3年目に入った。欠席者も少なく順調に推移している。学生は保育者を目指して入学してくるが、中には、単なる職業的夢の段階にとどまっている学生もいる。キャリア・ガイダンスの授業においては学生の職業的社会化をすすめる学習を重視し、自己の生き方を表現するのに最も相応しい職業としての保育者の選択ができるように指導援助してきた。この授業が、従来から行われてきた進路ガイダンスの授業実践の成果の上に立ち、学生のキャリア形成への関心を高め、就業力の一層の向上に力を発揮している。

また、1学年次に実施される箱根宿泊研修は、キャリア・ガイダンスの授業と共に保育者の道を選択する強い動機づけになっている。

（3）学生募集

学生募集については、当初、狭山市内の4年制大学に新たな保育者養成学科が新設されたため、本学への影響が懸念されたが、本年度は募集定員を大きく上回る応募者があり、定員を確保することができた。3月31日現在入学辞退者は出ていない。今後も教職員全員が一層の危機感をもって学生募集業務に一層の努力していきたい。

（4）社会貢献活動

地域密着をめざす本学では、従来から市民を対象にした公開講座、高大連携のコラボレーション講座、教員免許更新講習会の実施、施設等への学友会クラブによる社会貢献活動等を実施してきた。公開講座の中に、JAXA関連NPO「子ども・宇宙・未来の会」の指導による幼稚園児とその家族を対象にした「家族宇宙教室（3回継続）」を開催し4年目となり定着し好評をえた。加えて、本年度は小学生を対象とした「子ども大学」事業にも協力した。また、国・都道府県・区市町村やその関連機関からの研究・調査等各種委員委嘱に応え多くの教員が活躍している。

（5）学修支援の試み・・・保護者会の開催

学生は保育者になるという一定の志をもって入学してくるが、経済的理由や学外の交友・生活上の乱れ等で、志半ばで退学する学生も若干名いる。保護者の目が必ずしも学生に行き届いていず、学生の日常生活を把握していない保護者も少なくない。授業の出欠状況・単位取得への構え・免許資格取得への意欲等について大学教員と保護者が意見を交換し学生の学習環境を整備し、学業の成就をバックアップするために保護者会を開催し好評を博した。大学教育のあり方の一端を知り、学生への効果的な援助のためには開催時期・形態・内容等について意見交換と個別面談を実施した。

(6) 附属幼稚園との連携強化

附属幼稚園は教育実習園であると同時に、大学教員と幼稚園教員と共同研究・研修の場として相互の積極的なかかわりをもつように努力してきた。大学教員の指導のもとに運動能力テストとその結果について意見交換をし、保育の現場に活かしたり、附属幼稚園教員が大学授業に講師・助言者として大学授業に参加したり大学の研究発表会で発表するなど連携の実をあげている。今後一層大学と幼稚園が相互に重要な教育的資源として機能するように工夫していきたい。

(7) 武蔵野学院大学との連携・・・一つの心臓で脈打つ一体感

同一敷地の中に武蔵野学院大学・大学院と武蔵野短期大学とがあり、両大学兼務の教員も少なくない。また、各種行事も共同して実施することが多く相互に教育的資源として活用しえるという利点がある。本年度は、ホームルーム活動の一環として本学1年学生全員が箱根駅伝予選会の応援に参加した。初めて間近に見た武蔵野学院大学選手の健闘に感激した学生も少なくない。このような些細なことに見える実践ではあるが、両大学学生・教職員の間「一つの心臓で脈打つような一体感」の醸成に役立つことになることを実感した。

4. 武蔵野学院大学大学院

博士後期課程の開設に伴い、これまでの修士課程（博士前期課程）の教育課程の見直しを行い、博士後期課程に学生を導くべく、研究指導に力点を置いたものに改革した。研究指導に力点を置くことから、博士前期課程の入学生全員を対象にした研究に取り組む基本的な情報をレクチャーする機会を設け、統一的な指導の展開が出来るようにした。具体的には研究課題の発見や研究手法、資料検索、資料読解能力、研究発表能力等を深められるようにその基本的な手順を担当教授より統一的に示す指導を行っている。

平成25年度の評価では、留意事項として定年規定を過ぎた専任教員の退職に伴う教員組織についてきちんとした対応を行い、将来計画を含めた教員組織の検討が課された。この対応については、既に文部科学省に定年を過ぎて退職する専任教員の補充となる教員の資格を資格審査委員会で審議し研究科委員会の議を経て、当初の計画に基づいて教育・研究実績のある人材を手当てし、若手教員も博士後期課程担当の将来計画を視野に入れて博士前期課程の講義を担当することや研究発表や研究出張等積極的な教育・研究の場を設ける等の旨を報告した。そして平成25年度に博士後期課程が完成年度を迎えたことにより文部

科学省に報告した前述の通りの新しい教員組織体制で平成 26 年度の教育、研究を実施した。

院生の研究発表の場として、前期と後期に各 1 回研究発表会を実施した。在籍している院生は、一度はその研究発表会で研究の進捗状況を述べると共に研究成果を報告し、出席している大学院等の教員による幅の広い観点での口頭指導を行った。又博士論文を提出する予定の院生は後期に公開の研究発表会を行った。本学以外からの出席者からも発表に関する質問やアドバイスがあり、最終的に博士論文を纏める参考となった。

大学院で平成 26 年度に修士論文を提出した院生は 9 月修了で 1 名、3 月修了で 6 名であった。修士論文の学位審査は、主査、副査による厳正な審査を行い、最終的に研究科委員会の審議を経て、学位記授与の認定を行った。その結果、7 名に修士（国際コミュニケーション）の学位を授与した。

平成 26 年度は博士後期課程の開設 4 年目であった。博士後期課程に在学していた 3 年生 1 名が博士論文を提出し、主査 1 名、副査 2 名による博士論文の最終試験を実施した。最終試験を経て研究科委員会で審議した結果、第 2 号の課程博士が誕生した。博士論文の題目は『養生訓』の分析研究—漢籍の影響—である。

博士論文の公開や審査結果の経緯や講評は平成 25 年度よりネットでの公開となった。本大学院も博士号授与が決定したので、全てホームページ等を通してネット公開とし、平成 25 年度の第 1 号の博士論文は全文公開している。平成 26 年度の博士論文も学位授与後 1 年以内に公開する。

大学院の学生募集は中国からの留学生を中心に博士前期課程で春入学 4 名、秋入学 10 名の合計 14 名であった。博士前期課程は定員を満たす入学生であったが、博士後期課程は入学者が無かった。本学大学院博士前期課程の修士学位取得者から博士後期課程に進学し、博士の学位を目指す院生が輩出するように、研究指導の充実を旨としていきたい。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

武蔵野中学校では、生活面においては今年度も「安易に遅刻や欠席をしない」ということを主眼に指導をしてきた。その結果、全体のおよそ 8 割の生徒が 1 カ年の精皆勤を達成した。このことは生徒本人に対する指導も勿論だが、家庭の理解なしには不可能なテーマである。武蔵野中学校としては今後も「家庭と学校との連携」を生徒指導上の欠かせない要素のひとつとして大切にしていきたい。その他の生活指導として、集団の一員としての自覚を醸成させることから始まり、段階的に集団の中での個人に目を向けさせ、最終的には個を完成させるといった、武蔵野中学校が今まで行ってきた指導も充実させた。また、少人数の特性を生かし、学年を超越した縦割りの全体指導にも注力している。これらの成果として、多面的な集団活動と、その集団の中での個人をどのようにとらえるかなど、本校の校訓である「他者理解」を実践するための基礎的な人間としての能力を身につけることができている。

学習面においては、平成 21 年度より開始した英語教育（LTE）が武蔵野の特徴的な英語教育として確実に浸透してきたことがあげられる。週 10 時間の英語の時間のうち、6 時間がネイティブによる授業で、あらゆる分野をテーマにして、そのテーマを英語によって探求するという、ワーク型の授業である。中学校の生徒全員に貸与している iPad の利用や、電子黒板の積極的な活用等、ICT とも連携し中学全体としてかなりの成果が実感できるものとなった。開始当初は生徒も戸惑いを隠せなかったが、ネイティブに慣れるに従って英語そのものを「勉強」としてだけで捉えるのではなく、コミュニケーションのためのツールのひとつとして捉えるようになってきた。知識としてのみの英語ではなく、実際に使える英語として確実に成果をあげているものと思われる。

一方で、前年度に引き続き今年度も、受験（文法）を意識した日本人教師による従来型の英語授業も週に 4 時間に取り入れた。このことによってネイティブによる授業が 6 時間、従来型の授業が 4 時間となり、週に 10 時間英語の授業が行われるカリキュラムとなり、我々の想定以上の相乗効果も生まれてきている。様々な工夫を加えながら武蔵野独自の英語教育がより効果的な局面を迎えた年度でもあった。

また、英語のみならず、全体的な学力の向上も見られた。今年度の入学試験に於いては、高校から入学する外部生よりもすべての科目が平均点を上回る結果が得られた。カリキュラムの見直しや、武蔵野進学情報センターの設置など、武蔵野の新たな学習支援体制が徐々にではあるが成果を上げてきている。

（2）高等学校

武蔵野高等学校では、昨年度同様、生徒の学校生活への主体的な関わりをどのように持たせるか、という点にポイントをおいて指導してきた。学校生活に参加することを大前提として、安易な遅刻や欠席の撲滅に注力した。また、体育祭などの学校行事や、箱根施設で行われる林間学校などの学年行事を通して、まずは参加することの重要性を説き、その中から、他の生徒や教員との協調から生まれる充実感や達成感など数多くの成功体験を積み重ねることによって「みんなでやるから高いところにいける」という意識を生徒自身が実感できるよう配慮してきた。この実感によって、日常の学校生活の中で自分という存在を客観的に認識し、そのことがさらに周囲への配慮や理解、すなわち本校の校訓である「他者理解」へとつながるはずである。

学習面については、新カリキュラムの 3 年目ということで、より受験を意識した授業を行うべく研究授業の実施や教科毎での研修などに力を入れた。これに関しては「単位取得のための授業」という考え方を変えるべく、教務部や進路指導部などを絡めた組織的且つ体系的な指導体制を昨年度以上に意識した年度でもあった。また、この数年で「セルフチェックノート」（毎日の学習時間や内容を生徒自身が記入し、それに対して保護者及び担任がコメントを加えるというノート）の利用が習慣化してきたことにより、生徒個人の基本的な学習習慣が確立しはじめた。そして、その学習状況を家庭と学校がある程度把握でき、

効果的な学習指導や家庭学習が徐々にではあるが成果となって現れ始めている。

この他にも「武蔵野進学情報センター」を利用した放課後学習の取り組みも浸透しつつあり、終礼後すぐに利用してから帰宅する生徒、クラブ活動等を終えてから午後9時まで学習をして帰宅する生徒など、様々な生徒のニーズに応じた形のなかで活用する生徒が増加してきている。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

平成26年度は園舎内外の水回りの改修を行った。園児用トイレ3か所、保護者トイレ2か所、園庭の水道設備4か所、雨漏り箇所である。これらの改修により、子供たちの生活によりふさわしい環境整備を図ることが出来た。

その他、教育活動、子育て支援・地域貢献、園児募集、教員の資質向上、学院諸機関との連携等について次のように事業を実施した。

(1) 教育活動

教育目標、〇明るく素直…やさしい子〇すすんで遊ぶ…げんきな子〇友だち大好き…たすけあう子〇興味・関心…かんがえる子、の具現化を図るとともに、丁寧で面倒見のよい園文化を土台に、教職員一丸となって園児の育成に取り組んだ。今年度は、本園園児の実態から、特に「興味・関心…かんがえる子」の具現化に力を注いだ。

常設プールや恵まれた施設・設備を最大限に生かせるよう、身近な箇所から幼児の視座に立った環境の見直しや改善を進めた。幼児が自然や科学などの事象に触れ興味や関心を広げ、自ら考える力を身に付けられるよう、子ども・宇宙・未来の会協力による「宇宙の学校」、また、園外活動などの機会に自然体験型環境教育プログラム「ネイチャーゲーム」等を取り入れ、見る、触れることを通して、自ら考える力が育成されるよう努めた。特別に配慮を要する幼児を受け入れ、武蔵野短期大学をはじめ、狭山市、埼玉県等との連携・協力の下、当該児のみならず他児をも含めたよりきめ細かな教育の推進に尽力した。活発に活動するPTA 柿の木会、どんぐりの会(父親の会)を中核に、諸行事を通して園と家庭との連携を深めた。

(2) 子育て支援・地域貢献

在園児をはじめ地域の子育て世帯への子育て支援及び地域貢献の一環として、在園児や未就園児のいる家庭を対象に、次のような活動を展開した。

- 「お城フェスタ」…就園前の2・3歳の幼児を対象に、4月～10月までに計8回実施した。就園後の集団生活を視野に、親子での「遊び」を中心とした生活習慣の基盤づくり、保護者のための幼児の生活リズムづくりに関するアドバイス等に加え、平成26年度は、短大教員の協力を得てワークショップを実施した。
- 「むさしの春まつり」、「むさしの秋まつり」…春秋各1回、地域の子育て世帯の幼児と家族を対象に実施した。折り紙や絵画活動、絵本や紙芝居の読み聞かせ、マットや巧技台などの運動遊び、また、子育てに関する資料提供や幼稚園教員による子育て相談など

を実施した。

- 「園庭開放」…地域の子育て世帯の身近にある園として、施設を開放し、毎週、火・木・金曜日の10:00～11:30の間、子ども達には遊びの場を、保護者には子育て仲間との対話の場を提供した。
- 「放課後園庭開放」…在園児の放課後の遊びの場を、また保護者同士の交流の場を提供するため、毎週、月・水・金曜日14:00～15:00の間実施した。

(3) 園児募集

平成25年度に引き続き、園児数確保を園の最重要課題と捉え、増加への流れを堅持・増強すべく全教職員で尽力した。

幼稚園案内用リーフレットやホームページを活用し、附属幼稚園のよさを積極的にPRした。結果として、園児数の確保に成果を上げた。今後も、地域や社会の実情、国の政策等の動向に留意しながら、子育て世代の保護者や地域住民の方々の期待に真に答えることを重点にしながら、園児数の確保に全力を注いでいく。

(4) 教職員の資質向上

幼稚園教育は教職員の資質に負うところが大きい。とりわけ、教員の資質の如何が日々の教育活動の質に直接影響してくることから、園内研究会のさらなる充実を図った。研究テーマは昨年度に引き続き「自発的に取り組む子供を育てる指導の在り方」とし、限られた時間ではあるが、各教員が課題意識をもちながら日々研鑽する機会とした。11月には、第2回「実践報告会」を実施した。

また、幼児教育の今日的課題とされる特別支援教育、今後の幼児教育の動向等の研修会への積極的な参加も続行している。

(5) 武蔵野短期大学・武蔵野学院大学との連携

本園は武蔵野短期大学附属幼稚園であることから、武蔵野短期大学及び武蔵野学院大学や武蔵野中・高等学校との連携・協力は最も重視すべきことである。双方にとって互恵性のある連携・協力となるよう平成26年度もさまざまな取り組みを展開した。

むさしの春・秋祭り、お城フェスタ、夕涼み会、運動会、お楽しみ発表会等のほか、プレ実習、教育実習Ⅰ・Ⅱ等の学生の実習の場、授業の演習の場、研究のフィールドとしての場等を提供した。大学教員による年長児対象の放課後の書道教室・英語教室を実施した。短大、大学、高校等の教職員による、本園の行事等への協力・関与等は多々あり、互恵性のある連携が実現している。